

平成 1 4 年度

ITコーディネータの
活用事例の収集調査報告書

平成 1 5 年 3 月

山口県新産業振興課

目 次

1 . I T コーディネータ活用実態調査	
1 . 1 調査の目的	1
1 . 2 事業実施内容	1
1 . 3 調査状況及び回収状況	1
1 . 4 調査結果	2
1 . 4 . 1 I T コーディネータ活用の現状	2
1 . 4 . 2 I T コーディネータ活用の成果及び評価	6
1 . 4 . 3 I T コーディネータ制度に対する感想	13
2 . I T コーディネータ地域組織別活動状況	
2 . 1 東北・北海道地域	17
2 . 1 . 1 I T C 北海道	17
2 . 1 . 2 I T コーディネーター東北会 (略称 : I T C 東北)	17
2 . 2 北陸・甲信越地域	18
2 . 2 . 1 I T C 山形	18
2 . 2 . 2 I T C 福井 (正式名称は「社団法人福井県情報システム工業会 I T コーディネータ 協議会」)	18
2 . 2 . 3 I T C 富山	18
2 . 2 . 4 石川県 I T コーディネータ協議会 (I I T C C)	19
2 . 3 関東地域	19
2 . 3 . 1 I T C 多摩協議会	19
2 . 3 . 2 神奈川 I T コーディネータ協議会 (I T C 神奈川)	19
2 . 3 . 3 I T C 埼玉	19
2 . 3 . 4 I T C 千葉	19
2 . 4 東海地域	19
2 . 4 . 1 三重 I T コーディネータの会 (略称 I T C 三重)	19
2 . 4 . 2 I T C 中部	20
2 . 4 . 3 中部 I T C 協議会 (略称 : C I C)	20
2 . 5 関西地域	20
2 . 5 . 1 I T C 近畿会	20
2 . 5 . 2 I T C 京都	21
2 . 6 中国・四国地域	21
2 . 6 . 1 四国 I T C 協議会	21
2 . 6 . 2 中国地域 I T C 連絡会	22
2 . 6 . 3 I T C 中四国倶楽部	22
2 . 6 . 4 中国地域 I T コーディネータ連絡会 (I T C 中国)	22
2 . 7 九州・沖縄地域	23

2.7.1	ITC九州	-----	23
3.	ITコーディネータ関連マスコミ掲載情報		
3.1	テレビ関係	-----	24
3.2	新聞関係	-----	24
3.3	IT専門誌	-----	25
3.3.1	コンピュータピア(発行:コンピュータ・エージ社)	-----	25
3.3.2	日経コンピュータ	-----	25
3.3.3	日経IT21	-----	25
3.3.4	日経情報ストラテジー	-----	26
3.3.5	日経ITプロフェッショナル	-----	26
3.3.6	日経ネットビジネス	-----	26
3.3.7	月刊アイティセレクト(発行:中央公論新社)	-----	27
3.4	その他の雑誌	-----	27
3.4.1	「仕事の教室」発行:リクルート	-----	27
3.4.2	税理士新聞 発行:エヌピー通信社	-----	27
3.4.3	その他の雑誌	-----	27
3.5	Webサイト	-----	28
4.	ITコーディネータ関連セミナー・イベント状況		
4.1	ITコーディネータ活用セミナー	-----	29
4.2	ITコーディネータが主催したセミナー	-----	30
4.3	ITコーディネータが協力した公的機関主催セミナー等	-----	30
4.4	ITコーディネータが協力した民間主催セミナー	-----	32
5.	ITコーディネータ個別事例		
5.1	島根県におけるITコーディネータ活用事例	-----	34
5.1.1	企業概要	-----	34
5.1.2	関与したITC	-----	35
5.1.3	事例の詳細	-----	35
5.2	広島県におけるITコーディネータ活用事例	-----	37
5.2.1	企業概要	-----	37
5.2.2	関与したITC	-----	37
5.2.3	事例の詳細	-----	37
	添付資料:アンケート調査票	-----	41

本文中のITコーディネータは、ITコーディネータ協会が認定する資格認定制度にもとづきITコーディネータの実務を含めた能力を資格認定した資格者をさしています。また、文章の流れ上、ITコーディネータをITCと記載している箇所が多くありますが同義語です。

1. ITコーディネータ活用実態調査

1.1 調査の目的

県内企業のIT活用を促進するため、他県におけるITコーディネータを活用した事例を収集し報告書にまとめる。

1.2 事業実施内容

全国のIT担当部署および産業振興財団やソフトウェアセンター等へ、ITコーディネータ活用に関するアンケート調査票を送付し回答を求める。

注目すべき案件については、訪問または電話等で詳しい情報収集を行う。

【実施スケジュール】

項目	平成 14 年 12 月	平成 15 年 1 月	平成 15 年 2 月	平成 15 年 3 月
国内のITコーディネータ活用事例収集		趣旨説明 資料提供 依頼	回答内容 分析、ヒ アリング	
近隣地域のITコーディネータ活用事例収集		調査票作 成	調査票配 布	回答内容分 析 ヒアリン グ、訪問
報告書作成			報告書と りまとめ	報告書 提出

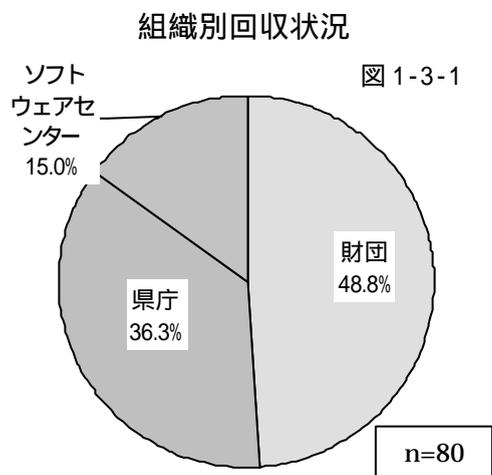
1.3 調査状況及び回収状況

アンケート調査票配布件数：112件

アンケート調査票回収件数：80件

アンケート調査票回収率：71.4%

アンケート調査票回収状況を組織別に見ると、図1-3-1にあるように、各県の財団が約半数、県庁が36.3%、残りがソフトウェアセンター等となっている。



1.4 調査結果

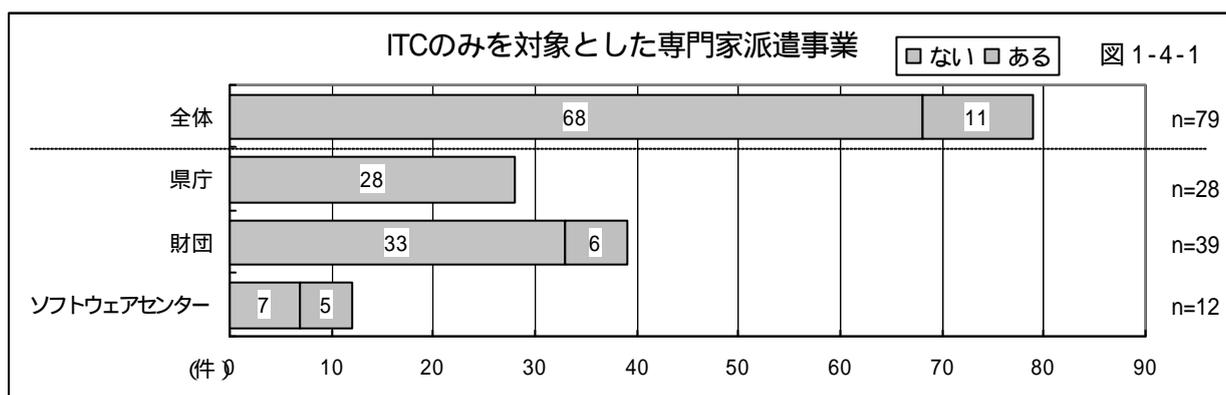
1.4.1 ITコーディネータ活用の現状

- ・ ITCを対象とした専門家派遣事業を実施しているケースは全体の13.9%
- ・ ITSSP事業での取り組み実績が多い。
- ・ 回答全体の20.8%がITCを活用する新たな事業を準備

質問1. ITCのみを対象とした専門家派遣事業について

図1-4-1に示す通り、ITCのみを対象とした専門家派遣事業が「ある」と回答したのは全体の11件(13.9%)だった。その内訳をみると、財団からの回答が6件、ソフトウェアセンターから5件で、県庁からの回答はなかった。

ITCのみを対象とした専門家派遣事業の中身をみると、ソフトウェアセンターのすべてがITSSP事業で、財団の関係では、無料相談会への出席、FA・OAなどの相談でITCを企業へ派遣するケースがあった。



【ITCのみを対象とした専門家派遣事業のケース】

機関	県	事業の内容
財団	静岡県	(IT化コンサルティングフェア)中小企業におけるITの普及促進を目的として、ITを活用して経営革新を実現した事例の発表や、IT導入に関する無料相談会を実施。その中で、ITCに限ったものではないが、ITCの活用及び専門家派遣制度のPRなどを行った。
	岐阜県	専門家派遣事業の中での事業内容として、製造工程のIT化、事務のIT化等がある。
	滋賀県	派遣事業を行う企業に対するネットワークアーキテクチャの徹底。(ホームページに対するアクセス量、増加の手段、画面デザイン等)
	福井県	中小企業ITアドバイザー派遣相談事業。
	島根県	ITSSP事業(戦略的投資研究事業)
	大分県	個別コンサルティング
ソフトウェア	北海道	ITSSP事業

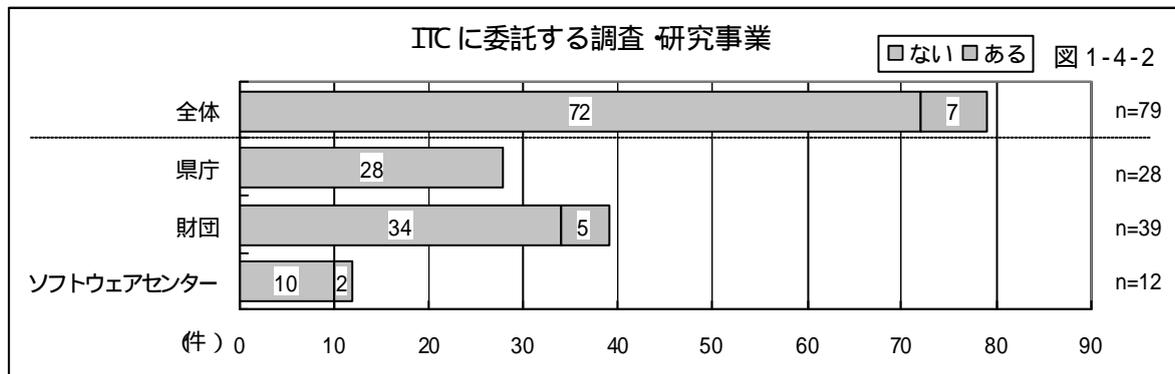
センター	三重県	ITSSP事業 (戦略的 IT投資研究事業)
	京都府	ITSSP事業で戦略的投資研究事業として実施、3社。
	高知県	ITSSP事業において「経営革新」をテーマに県内企業を中心にセミナー開催。
	福岡県	ITSSP事業 (経済産業省の実施事業)の受託。

【ITCのみではない専門家派遣事業のケース】

機関	県	事業の内容
県庁	大阪府	私どもの所管しております財団法人大阪産業振興機構が大阪府中小企業支援センターとなっております。そこにおいて専門家派遣をおこなっていますが、「ITCのみ」ではありません。ITCを持っておられない方もおられます。
	大分県	ITSSP事業 (財)大分県産業創造機構)により、5社 (5回訪問)に対して、情報化投資計画作成コンサルティングを実施中。
財団	石川県	H15年度より、専門家派遣事業の1つとして実施予定。
	兵庫県	情報推進に係わる専門家派遣事業で、登録する専門家の内、約1/2がITC有資格者であるが、ITCのみを対象とはしていません。
	徳島県	ITCの派遣事例はあり (平成14年度:1件)
ソフトウェアセンター	埼玉県	現在はITSSP事業に関して派遣をお願いしています。

質問2 . ITCに委託する調査・研究事業について

図1-4-2にあるように、回答内容は専門家派遣事業とほぼ同じ傾向で、「ITCに委託する調査・研究事業」を実施している機関は7箇所であった。内訳を見ると、専門家派遣事業と異なり調査・研究事業では、財団が主体となってITSSP事業に取り組むケースが多いようだ。



【 I T C に委託する調査・研究事業のケース】

機関	県	調査・研究事業の内容
財団	群馬県	ITSSP事業
	滋賀県	ものづくりIT研修に於ける優良事例発掘のための調査事業並びに統括。
	福井県	ITSSP事業の一環として、IT投資研究事業を実施(中小企業のIT化コンサルを通じた企画書作成)
	鳥取県	ITSSP事業(平成14年度実施)
	島根県	ITSSP事業(戦略的投資研究事業)で実施
ソフトウェアセンター	青森県	地域中小企業経営者との経営戦略責任者交流会事業
	三重県	ITSSP事業(戦略的ITSSP投資研究事業)

【 I T C に委託しないケース】

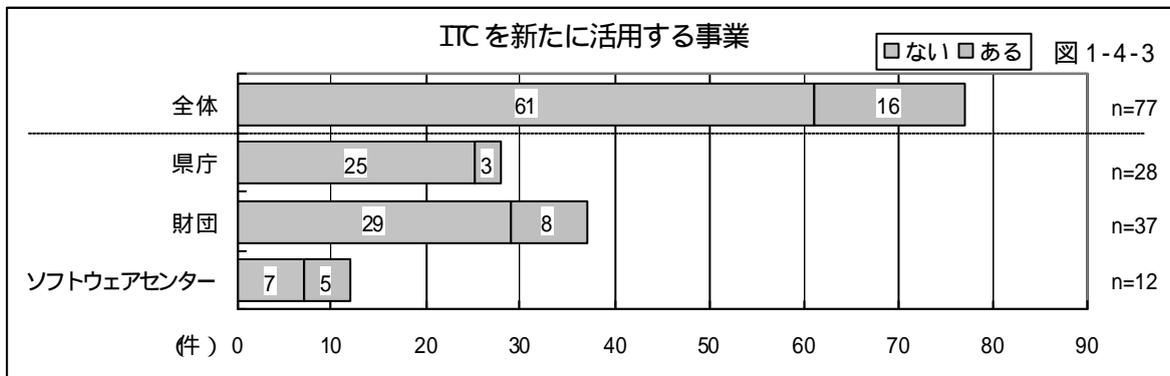
機関	県	調査・研究事業の内容
県庁	京都府	府直営事業ではないが、京都府中小企業団体中央会の活路開拓事業において、実施団体(協同組合)がIT活用に関する調査とりまとめを委託した実績がある。
	大分県	ITSSP事業により、ITC+財団の勉強会を実施中。
財団	兵庫県	現在のところ考えていません。

質問3. I T C を新たに活用する事業について

図1-4-3にあるように、回答全体の20.8%が「ITCを活用する新たな事業を準備」している。数では財団が最も多く、ソフトウェアセンター、県庁の順となっている。

事業の中身をみると県庁関係では、石川県が企業IT化計画策定支援事業、大阪府ではASPサービスの活用促進による中小企業のIT化推進支援及びITCによる無料相談を実施。

財団やソフトウェアセンターではITSSP事業が多いが、静岡県では財団の情報誌への寄稿依頼、山梨県ではIT活用塾の開催が計画されている。



【新たに活用する事業内容について】

機関	県	新たに活用する事業の内容
県庁	石川県	企業 Ⅱ化計画策定支援事業。ⅡC、ⅡC補を利用して、経営戦略を策定する企業へ補助。(補助率 1/2 up 50 万円)
	大阪府	平成 13年度より大阪商工会議所や近畿経済産業局との連携により大阪府中小企業 Ⅱ化推進協議会を設置し、ASPサービスの活用促進による大阪府内の中小企業の Ⅱ化推進を支援しております。この事業の中で、地域の異業種交流会などを対象に、ITCのご協力を得て、実際にASPサービスを活用し、その結果を報告していただく事業を行っているところです。また、3月には同協議会の会員20社によるイベント「ITクリニック」を開催する予定です。これは、ⅡCの方々にご協力を頂き、会場において実際に中小企業の方々の Ⅱ化に対するご相談に応じていただくというもので、その結果、会員のASPサービスのご紹介や関連するセミナーのご紹介をするという内容です。
	宮崎県	情報化構想立案のための研修会(2日間)、業務の情報化体験 情報化計画立案、(1日間)、自社情報化立案策定技法(1日間)、企業別研修課題等の確認(1社半日程度)
財団	山形県	ⅡSSP交流会、研修会 Ⅱ推進アドバイザー事業
	群馬県	ⅡSSP事業
	静岡県	当機構の情報誌「企業情報しずおか」への寄稿依頼(予定)
	山梨県	Ⅱ活用塾の開催(ITCに塾長をお願いし、塾のトータルコーディネートを依頼する)
	石川県	(産業 Ⅱ化計画策定推進事業)石川県内の企業等が経営の合理化や新たな経営戦略の実現を目指して、Ⅱ化計画を策定する際に必要な経費を一部補助。(H13 年度で終了、県単事業)
	福井県	中小企業の Ⅱ化プランを策定するための補助事業(受益者 1/3 負担)
	鳥取県	戦略的経営、Ⅱ人材開発支援事業の情報化セミナー
	沖縄県	研修事業
ソフトウェアセンター	北海道	RFP作成事業
	茨城県	ⅡSSP地域事業
	新潟県	ⅡSSP事業
	三重県	ⅡSSP事業の一環として、今後も実施する予定であるが、内容は未定。
	京都府	H15 年度 ⅡSSP事業の中で考えていく。

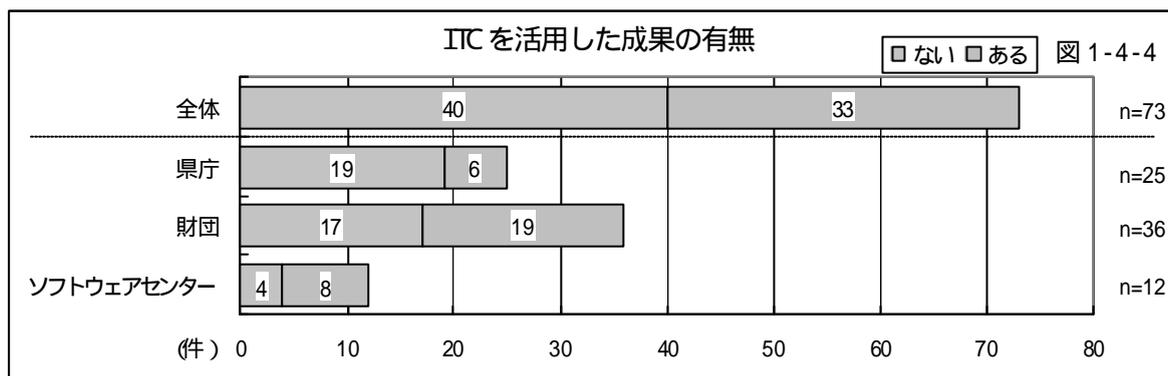
1.4.2 ITコーディネータ活用の成果及び評価

- ・ ITCを派遣し派遣先企業の事務の合理化に結びついた、などの事業成果
- ・ 現時点でITCの活動を評価する割合は24%
- ・ ITCと定期的な意見交換の場を持っている機関は20%

質問4. ITCを活用して実施した事業成果の有無について

図1-4-4にあるように、「成果がない」という回答の大半はITCを活用した事業を実施していない機関で、その中の一部には、「今後コンサルティングの成果が見込まれる」「今後に期待する」といった声がある反面、ITCの資格に対する認識が広まっていないといった記載があった。

一方、「成果があった」とするなかには、セミナーや研修会の講師や専門家派遣を通して成果が上がったというケースの他、愛知県で「ITCを派遣し、派遣先企業の事務の合理化に結びついた」、大阪府では「ITCがいたグループではASP活用が順調に運んだ」、また、東京都では「グループウェアの導入、ファイルサーバーの活用等を提言し成果を得た」、静岡県では「企業とITベンダーの橋渡しの役割として適切なアドバイスがあった」、福岡県では、「中期的経営戦略を構築し、ITを活用した経営革新が図られた」など具体的な事例の紹介があった。



【成果があったケース】

機関	県	成果の内容
県庁	千葉県	実践的IT活用フォーラム(経済産業省補助事業「地域IT推進協議会事業」の一環)におけるコーディネータ、アドバイザーとして活用。
	愛知県	県支援センターの専門家派遣事業において、ITCを派遣し、派遣先企業の事務の合理化に結びついた。
	石川県	企業IT化計画策定支援事業、ITC・ITC補を利用して、経営戦略を策定するなど補助金の適用企業。
	大阪府	上記質問4.の事業は、現在進行中ですので結果は未だですが、前年に行った事業でも、たまたまITCがおられたグループではASP活用が順調に運んだという実績もあり、ITCなどベンダーと中小企業の間、経営者の視点で立つ人が必要だという結論を得ています。
	宮崎県	今年度事業として実施しており、来年度始めに成果が出てくる。

財団	青森県	当センターでは情報担当のサブマネージャーを設置しており、今年度はITCの資格を有する者に委嘱し、中小企業者の支援に取り組んでいる。
	山形県	温泉街を中心としたHPの立ち上げ、交流会、研修会を中心としたIT化の推進セミナー、個別相談(ITを活用した広告戦略の策定、システム開発におけるコンサルティング等)ほか。
	群馬県	ITSSP事業
	茨城県	経営者向けITセミナーの講師として、県内中小企業経営者にIT導入、活用による経営の向上方策について講演し、好評を博した。
	千葉県	ITSSPにおける事業。
	東京都	専門家派遣事業に於いて、今後の情報化戦略についてアドバイスを求める企業に対し、グループウェアの導入、ファイルサーバーの活用等を提言し、ITCを活用。成果を得た。
	静岡県	専門家派遣事業において、企業の情報システム構築、ホームページの立ち上げ及びリニューアルといった課題に対し、企業とITベンダーの橋渡しの役割として適切なアドバイスを頂くなど、成果がいくつかあらわれている。
	新潟県	コンピュータシステム導入を前提とした現状分析から提案書依頼事項の作成まで。情報化についての手順、進め方について。在庫削減に向けた業務改革。インターネットによる受発注システムの作成支援。
	岐阜県	中小企業を対象とした研究会等で講師として活用し、好評を得ている。
	愛知県	専門家派遣事業において、IT関係の希望があり、ITCの出番がある。業務の合理化に結びついている。
	滋賀県	HPの構成改訂によるアクセス件数の向上。ものづくりIT研修に続いて活動中。
	大阪府	ITCの多くが中小企業診断士や公認会計士、税理士などの資格保有者であり、ITを経営戦略や計数管理のなかに有効に組み込むことができるケースが多いように見受けられる。
	鳥取県	ITSSP事業で専門性を発揮し、中小企業にきめ細かい支援が出来たものと思われる。
	島根県	ITCが企業の現状を具体的に表現することにより、企業の目標が明確となり、経営者並びに全社員が共通の認識を持ち、一丸となってITの推進へ取り組むことができた。
広島県	専門家として診断、助言事業を委託した方で、たまたまITCの資格を持っている方であった。その方は中小企業診断士や情報処理管理者等の公的資格を持っておられ、高い専門家としての知識を有しておられたため委託したもので、ITCであるため活用したものではない。	
香川県	専門家派遣で、介護用品のレンタル、販売部門の経理、顧客管理のシステム化のためのRFP(提案依頼書)を作成してもらった。	

	愛媛県	ITSSP事業「宇摩地区共同IT活用事業交流会」のコーディネータとして、共同IT事業実施計画書の策定、共同事業運営組織化を支援。
	大分県	個別コンサルタント先の情報化投資計画
	沖縄県	ITC2名を講師に研修を実施。
ソフトウェア センター	北海道	IT化実施計画書作成
	埼玉県	ITSSP事業に対し、企業側からIT事業に対し、強い認識を持ったこと、また、今後の事業展開に対し、前向きな投資意欲が確認できた。厳しい環境下、企業側から積極的な相談がない。
	茨城県	中小企業経営者へのITによる経営指導。
	新潟県	ITSSP事業における連携。
	三重県	ITCを派遣した企業が、IT化計画書を策定し、計画に基づいてIT化の実行(投資)に踏み切った。
	京都府	ASP利用促進のためのマニュアル作業(IPAホームページよりダウンロード可)
	高知県	事業が終了して間もないので、成果的には不明。
	福岡県	中小企業の経営戦略構築のためのコンサルティングを行い、中期的経営戦略を構築し、ITを活用した経営革新が図られた。

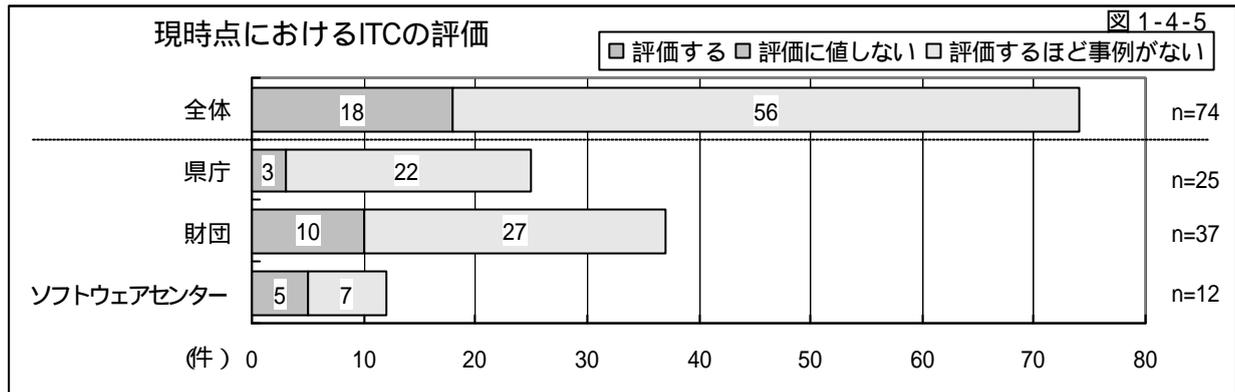
【成果がなかったケース】

機関	県	成果の内容
県庁	新潟県	直接、当県がITCを活用した事業を実施してないため、なしとしましたが、ITSSP事業(14年度は新潟県異業種交流センター、経営責任者交流会事業等)での活用事例があります。
	大分県	今後、コンサルティングの成果が見込まれる。
財団	石川県	H13年度15件、H14年度3件(予定)実施、成果としては、まだ分らないが、期待したい。
	福井県	ITCの資格者に対する認識が広まっていない。
	兵庫県	兵庫県ではITCを活用し、別組織でITSSP事業を積極的に取り組んでいることから、特に公社では評価する事業は実施していない。(実施組織：(財)阪神・淡路産業復興機構)
	島根県	ITCを派遣したが企業の成熟度が低く、IT化に向けての従業員研修にとどまった。
ソフトウェア センター	宮城県	まだ成果が出るほど事業が進んでいないため、判断することが出来ない。

質問5．現時点におけるITCの評価について

図1-4-5にあるように、「評価に値しない」といった回答はなかった。「評価する」は18件(24%)で、残りが「評価するほど事例がない」といった回答だった。

「評価する」理由として、愛媛県では「高い専門性を生かした支援」、山形県では「今後の県内のIT推進への役割は大きい」、島根県では、「ITCは経営とITの両方に精通し、企業に適切なアドバイスが可能」、高知県では「中小企業診断士型ではなく、IT活用といった面で時代にマッチングしている」などの意見があった。



【評価する理由】

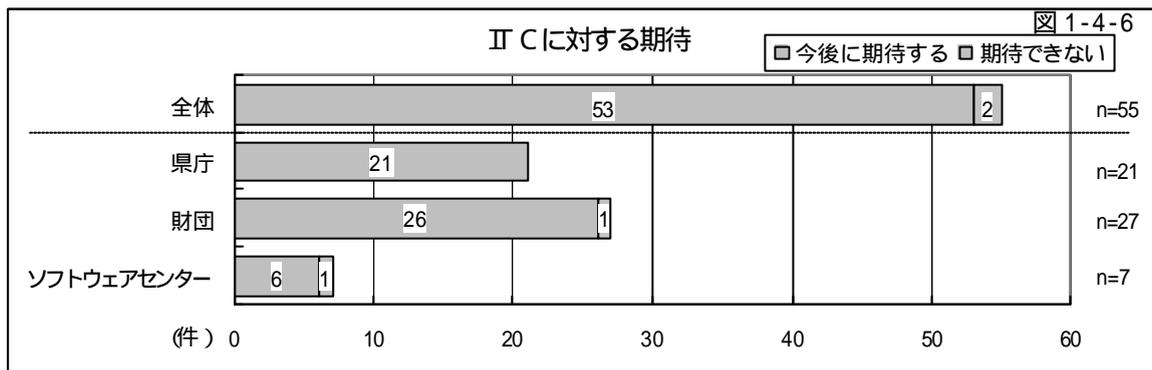
機関	県	評価の理由
県庁	愛媛県	IT SSP事業において、高い専門性を生かした支援を行っており、今後もITCと協力しながら県内中小企業の情報化を支援していくこととしている。
財団	青森県	当センターでは情報担当のサブマネージャーを設置しており、今年度はITCの資格を有する者に委嘱し、中小企業者の支援に取り組んでいる。
	山形県	IT分野の専門家であることから、今後の県内のIT推進への役割は大きいと思われる。
	茨城県	経営者向けITセミナーにおいては、経営とITの両面からの経営向上方を参加者に提示し、ITに片寄らないバランスの取れた講演を行っていること(5回開催、講師10名)
	静岡県	まだまだ知名度は低いですが、企業とITベンダーの中間に位置する橋渡的な立場として、中小企業に必要とされる制度であるので、今後の活躍に期待したい。
	大阪府	ITを情報化だけでなく経営戦略、経理処理、技術、生産など多角的に捉えることが出来る人材が多いことから、ITCに対して一定の評価をしている。
	島根県	ITCは経営とITの両方に精通し、企業に適切なアドバイスが可能。
	愛媛県	経営戦略に基づく適切なIT計画～運用まで、一貫した支援が可能であり、当財団の支援事業趣旨とも合致する。
	沖縄県	経営にITをいかに活かすべきかという視点が明確。

ソフトウェアセンター	北海道	ITSSP事業の実施はすべてITCが実施する。
	京都府	ASPマニュアル作成などの成果を収め、来年度からも連携を強めていく。
	高知県	中小企業診断士型ではなく、IT活用といった面で時代にマッチングしている。
	福岡県	IT活用は、今までメーカーの言われるままの状況だったが、「経営」と「IT」が判るコンサルが実施できた。

【ITCに対する期待】

図1-4-6にあるように、ITCに対する期待では、「今後に期待する」が53件（96%）を占めるが、「期待できない」も2件（4%）あった。

ITCに対する期待の内訳をみると、導入から日が浅いといった意見が多い反面、具体的な支援経験を求める意見がいくつかあった。また、兵庫県の財団では、「昨年10月にITC兵庫会と連携する方針を出していることから今後に期待する。」また、鳥取県の財団は、「ITCのマネージャーを全国公募により採用し中小企業の支援にあたっている。まだ8ヶ月程で、評価はしているが事例が少ないので何とも言えない。」といった意見があった。



【ITCに対する期待】

機関	県	ITCに対する期待
県庁	山形県	まだ、具体的に成果として上がってはいないが、ITCが個別に既存の専門家派遣事業を活用し、企業と共に取組んでいる例も出始め、今後、成果が出てくるものと考え。
	千葉県	ITの資格だけでなく、中小企業診断士の資格を有し、具体的な支援経験を持つことが必要である。
	神奈川県	他県での活動事例の中には、確かに効果が高いものも見受けられるが、当県としては、ITCのみを対象とした事業を実施するのは時期尚早と考えている。もう少し活動状況を見てから検討したい。
	山梨県	県内におけるITCの人数が少なく、診断士や学識経験者に頼っている状況。
	愛知県	新しい資格のため、中小企業者にPRする必要がある。
	滋賀県	現在のところ、活動は考えてない。

	石川県	導入から日が浅い。
	三重県	今のところ県内 ITC は人数も少なく、ITC としての活動も、今後本格的なものとなると思われます。
	大阪府	一定の評価はするが、むしろ課題として ITC の活躍の場が少ないと思われる。従って、(1) の今後に期待する。という意見です それには、ITC だけに任せるのではなく 私たちの取り組んでいるような協議会や 地域の商工会議所などと、ITC グループの連携により、良い事例を作り出すとともに ITC のスキルアップと PR を図るような仕掛け作りが必要ではないでしょうか。中小企業の IT 化推進は、やはり、ベンダーだけではなく 間に立つコーディネータが鍵を握っていると思います。
	高知県	現在、県内に ITC は 2 名であり、ITC の活動事例も少ない。しかし、現在、15 名程度がケース研修を受講しており、ITC の数も増えてくることが見込まれる。
	長崎県	H.14.12.13 に設立されたばかりである。
	大分県	ITC 制度は、本年度立上がったばかりのため。
	熊本県	企業の IT 化は経営革新、顧客管理等に必要不可欠であり、中小企業支援策としての ITC 派遣は有効なものとする。
	鹿児島県	現時点でほとんど事例がない。
財団	岩手県	今年度、情報化をテーマにした勉強会の講師に ITC 有資格者をお願いしました。しかし、この方は中小企業診断士 (情報部門) として実績のある方です。このように ITC のみの有資格者に指導を依頼した事例がないため評価できません。
	千葉県	ITC だけでなく、他の専門家や支援機関との連携を図らないと解決できない課題が多い。
	神奈川県	本来、業務である情報担当者やベンダーとの仲介役、翻訳者の役割が潜在的ニーズとしてはあると思う。
	岐阜県	ITSSP モデル事業が検討されており、ITC の役割が重要になってきており期待する。
	愛知県	経営の実状にあった IT アドバイスを期待します。
	愛知県	国が推進してきたのであるから、最後まで国が PR したい。ITC から多額費用をかけ、その後のフォローがなく、不満の声がある。
	滋賀県	滋賀県内在住の ITC の名簿が完全公開できないので人選に苦労する面がある。数人の固定となり、ITC に業務委託することになる。
	富山県	中小企業診断士が ITC をとるケースが多く、これらの方をこれから活用してみたい評価をしていきたい。
	三重県	当センターの IT 専門家に登録されている方も見え、今後 ITC に支援いただく内容も増加するものと思われる。

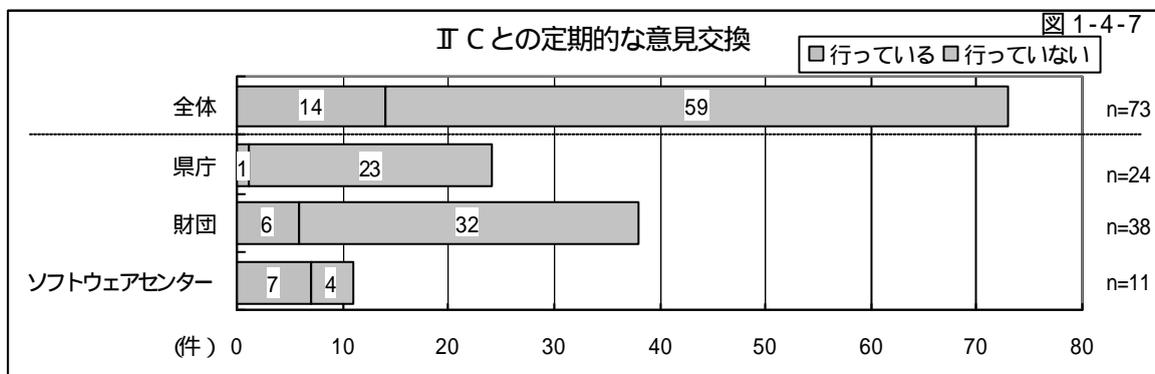
	兵庫県	兵庫県では昨年 10 月に ITC兵庫会を結成し、今後行政サイドと連携する考えの方針を出していることから、今後に期待する。
	鳥取県	当財団としては、ITCのマネージャーを全国公募により採用、中小企業の支援にあたっているが、まだ 8 ヶ月程で、評価はしているが事例が少ないので何とも言えない。
	広島県	ITCの有資格者として当財団に専門家として登録され、業務等を通じ実績のある方は少ない。
	佐賀県	県内における ITCが未だ少なく、一般に認知されてない。
ソフトウェアセンター	三重県	ITCとしての経験不足を感じる場面もあり、一概に評価は出来ないが今後期待したい。

岩手県では、(財)いわて産業振興センター(第三セクター)において、ITC同様のスタッフを擁し企業支援を行っている。

質問 6 . ITC と定期的な意見交換の有無について

図 1-4-7 にあるように、約 20%の機関で ITC と「定期的な意見交換をおこなっている」。県や財団ではその割合は低いものの、ソフトウェアセンターでは半数以上が意見交換をおこなっている。

意見交換をおこなっている組織は、ITCには都道府県ごとの支部組織がないことから、同一県でダブっているケースもみられる。



【ITCの組織】

- ・ 北海道ITコーディネータ情報連絡会、北海道ITコーディネータ協議会
- ・ ITコーディネータあおもり協議会 (ITCあおもり)
- ・ ITCみやぎ
- ・ 山形県ITC協議会
- ・ ITC新潟
- ・ 福島県ITコーディネーター協議会
- ・ ITC茨城 (H14.9 設立、当公社広報誌にて紹介～別添)
- ・ ITC千葉 (任意団体)
- ・ 神奈川県ITコーディネータ連合会、横浜ITコーディネータ連絡協議会等

- ・ (社)福井県情報システム工業会、ITコーディネーター協議会
- ・ 石川県ITコーディネーター協議会
- ・ 三重ITコーディネーターの会、ITC三重
- ・ ITC兵庫会
- ・ 島根ITコーディネーター情報連絡会(略称)
- ・ 広島ITコーディネータ協同組合
- ・ ITC福岡
- ・ ITCながさき
- ・ ITC大分
- ・ ITC鹿児島(H15.1.1設立)
- ・ ITC沖縄

1.4.3 ITコーディネータ制度に対する感想

質問7. ITCの制度に対する感想をお聞かせください。

自由回答であったが、回答内容を6項目に分類し集計した結果は以下のとおりとなった。

この分類では「ITCの資格制度や活用方法」が最も多い結果となった。また、「ITCの認知度が低い」、「他資格との違いが曖昧」の2項目は、県庁・財団・ソフトウェアセンターで、ほぼ同じ傾向となっている。「中立かつ橋渡しの役割への期待」「ITCの人格やスキル」に関しては、財団でウェイトが高く、実際にITSSP事業等を通して接したITCから受けた感想と思われる。

項目	県庁	財団	ソフトウェアセンター	合計
ITCの認知度が低い	3	3	2	8(16.7%)
他資格との違いが曖昧	2	3	1	6(12.5%)
中立かつ橋渡しの役割への期待	1	6	2	9(18.8%)
ITCの人格やスキル	2	6	1	9(18.8%)
ITCの資格制度や活用方法等	5	6	2	13(27.1%)
その他	2	1	0	3(6.3%)
合計	15	25	8	48(100%)

機関	県	区分	制度に対する感想
県庁	岩手県		人数が少なく今後どうなるか見通しが見つからない。以前の情報部門の中小企業診断士とどう違うのか不明確である。
	山形県		企業のIT活用のキーマンとなる制度であると思うが、全国的に認知度が低い。実績を上げていくことが必要と考える。
	群馬県		(財)群馬県中小企業振興公社で、「ITSSP事業研究会」を実施し、IT化実施計画書の作成支援を行っています。

千葉県		IT企業の企業内コーディネータは、自社の受注せんがためのシステム提案をしているような感がある。中小企業の経営支援という観点からは、税理士や中小企業診断士などの、IT企業とは独立した中立的な立場からITCを多く輩出すべきと考える。
新潟県		ITCを活用した成功事例の情報発信等、ITC制度の認知度をアップさせ、企業からの活用が促進されるようになれば、ITの効果的な活用による企業の経営革新が進展すると思われる。
愛知県		情報関連の資格は種類が多く、中小企業者には区分、すみ分けの理解が困難。
愛知県		(財)名古屋都市産業振興公社、名古屋市新事業支援センターには、IT担当相談員(サブマネージャー)としてITコーディネーター有資格者を1人配置し、創業相談等に対応しております。(週1回勤務)
石川県		ITCの理想像は重要な人材。そのイメージされる力(高い経営コンサル能力、深いITに関する知識)に見合う人物がなっているか疑問。資格保有者の質をもっと保証する必要がある。
三重県		ITCの理念は、IT化社会における中小企業経営に大変有益なものと感じています。
大阪府		一人のコーディネータが、IT化のすべての分野に精通することは不可能なので、その人の出身(SE、中小企業診断士、公認会計士、などなど)によって、また、その後IT化のコーディネートを手掛けられた業種などの得意ジャンルなどの別に専門性を持たせ、それぞれの専門性を活かしてグループでコーディネートできるような仕組みを作ることが必要ではないでしょうか。その為に、ITCコーディネータ協会などで、データベース整備を行い(すでにその予定があるようですが。)クライアントとのマッチングなどを進める仕組みがあれば、もっと活躍の場が広がる。
京都府		本府では、ITCだけの制度はなく(財)京都産業21において専門家派遣の一環で行っています。
徳島県		今後もITの普及、啓発を行うと共にITCを活用しやすい環境を整える必要があると思います。
長崎県		単なるポイントの取得にならないように、ITCの役割を果たせる制度への充実を期待します。
大分県		ITC制度は本年度立上がったばかりであるため、周知されてない。また、その位置づけも不明確の感がある。今後の国や地域企業の取り組みが重要と思われる。
鹿児島県		本県中小企業のIT導入状況は、全国でも下位に位置している中、今年1月にITC鹿児島が設立したことで、本県中小企業のIT化に拍車がかかることを期待したい。
財団	北海道	制度が定着し、社会的認知が得られるか不透明。

岩手県	経営と情報技術の橋渡しを行うという趣旨は賛同できますが、中小企業診断士の情報部門も同様の趣旨で設けられました。この両者の具体的なスキルの差を把握してから、ITCの方が相応と思われる業務を委託しようと考えています。
福島県	今後に期待しています。
茨城県	ITCに関わることによって企業はどのようなメリットが得られるのか、メリットをどう企業に紹介できるのか、当県では少ない人数で、ITCの活用をPR中です。
千葉県	中小企業の実態を分かってないITCもいる。IT化計画を作ってもらっても、システム構築するのが他者であるなら、従来のベンダーとあまり変わらない。
東京都	ITC制度そのものの認知が、まだそれほど高いものであるとはいえない。しかし、当会社では中小企業が抱えているIT化に関する経営課題に対応するため、窓口相談に有資格者を相談員として委嘱している。
神奈川県	中小企業者は戦略論よりも、ベンダー任せのIT化推進を安易にしがちである。まず、実際に導入して、失敗から学ぶことが多い。そこで、ITCが活躍するためには、制度の啓蒙活動と具体論を含めてアドバイスできるITCの養成がより必要だと考える。
静岡県	まだまだ知名度は低いが、企業とITベンダーの中間に位置する橋渡しの立場として、中小企業に必要とされる制度であるので、今後の活躍に期待したい。
山梨県	山梨県におけるITコーディネータの職種をみると、税理士などが多く、システムの専門家がいらない。システムの専門家の登録を増やして欲しい。
岐阜県	ITCのネットワークを強化し、組織的に動ける体制が必要。
愛知県	ITC、シスアド、SE等、関連資格が多く、中小企業者には区分、すみ分けが理解しづらい。
滋賀県	ITCのみの資格保有者は少ない。また、単独登録では活動が困難になるかと思われる。中小企業診断士、税理士、シスアド等の併合有資格者の方が活動しやすいと思われる。
富山県	情報部門で取得した中小企業診断士もいるので、屋上屋の感がする。
福井県	制度自体がまだまだ未熟で、全国的に見てもITCに対する認識や取り組みがバラついている。今後のルールづくりや普及促進に期待したい。
大阪府	情報化に対する支援を求める事業者は多く、今後、ITCを活用する機会は益々増えてくるものと考えられる。とりわけ、経営戦略面のアドバイス能力を併せ持ったITCが活躍する機会は増えるものと思われる。そのため、ITCによって実効のあがった企業を多く排出し、ITC制度そのものの認識を高めることが重要であると考えます。

	鳥取県	今後、中小企業のⅡを推進するにあたり、本制度は全く有効な制度である。特にⅡ化と経営両面から指導できることが評価される。
	島根県	経営とⅡの両面を見ながら指導いただけるもので良いと思う。
	広島県	制度についての感想はないが、有資格者の方が、専門家として活動したい意思をもっておられるのであれば、財団に対し自己PRを行って欲しい。
	香川県	Ⅱ分野の専門知識だけでなく、企業の経理等、事務処理や管理業務の両面に精通した専門家が望まれている。なお、ⅡCについては、(株)香川産業頭脳化センターが事務局をしている。
	徳島県	今後の活躍に期待したい。
	愛媛県	ⅡCの制度を重要視するのではなく、Ⅱプロセスフローの考え方が一般化し、中小企業の発展に繋がることが最も重要である。制度や資格の維持が目的化している点が見受けられる。
	佐賀県	国家資格とならなかつたため、ⅡC資格制度そのものにインパクトがない。また、資格取得のケース研修などが高額(60万円)で、取得しても収入増に結びつくとはかぎらない。
	大分県	早期育成しすぎて、コンサルティングの実力がみえないコーディネータが多い。
	熊本県	情報分野に精通した方と、そうではない方とでは評価が異なると思慮されます。
	沖縄県	沖縄はまだ、数が少ない。
ソフトウェア センター	北海道	ⅡC間での技量のアンバランス。
	岩手県	企業診断士等の差異(特異性)があまりない。
	宮城県	知識ポイント等の確保に、ご苦労されているようです。
	埼玉県	ⅡCとしての知名度、認識度が、まだまだ企業間に対して浸透してなく当社を含めて幅広く広めることが必要と思われます。
	茨城県	発足間もないが、今後を期待している。
	新潟県	ⅡC制度は国策であり、ⅡCの地域における役割を明確にさせ、活用促進することで県内企業のⅡ経営革新を推進したい。
	三重県	ⅡC制度そのものは良いと思う。中小企業にこの制度をいかに浸透させるかが課題。ⅡCが認知され、制度が定着するまで、5~10年というスパンで、国や地方自治体が支援していくべきである。
	京都府	ⅡC資格制度を真に生かしていけるような仕組みがないと有効活用ができない。

2. ITコーディネータ地域組織別活動状況

- ・ 全国にITCの拠点、協会へ届け出た組織数は75(2002年12月27日現在)
- ・ 主な活動はITSSP事業、専門家派遣事業及びスキルアップのための自主的な勉強会
- ・ マイクロソフトや金融機関と連携した活動も展開
- ・ 任意グループの他、社団法人や協同組合、NPO法人も見られる。

(2001年2月から2002年12月までのITCAメールマガジン「創新」掲載情報を編集)

2.1 東北・北海道地域

- ・ ITC北海道では、マイクロソフトと「IT実践塾」経営者セミナーを開催
- ・ 同じく北海道銀行と日経ベンチャークラブとのタイアップセミナーを開催
- ・ ITコーディネータ東北会では、東北経済産業局等関係機関との情報交流会

2.1.1 ITC北海道 (<http://www.multicast.co.jp/ITC-hokkaido/>)

(1) 組織の概要

- ・ 北海道ITコーディネータ情報連絡会設立(2001/11/20)
- ・ ITC3名、ITCインストラクター3名の合計6名でスタート
- ・ 2002年4月、18名(ITC:17名、ITC補:1名)

(2) これまでの活動実績

- ・ マイクロソフトと「IT実践塾」経営者セミナー(2001/11/30)
- ・ 中小企業診断士北海道支部の資格更新研修(2001/12/1)
- ・ 北海道中小企業団体中央会の職員研修(2001/12/7)
- ・ ITコーディネータ活用セミナー/札幌全日空ホテル(2002/1/31)
- ・ 中小企業IT活用フェア/札幌後楽園ホテル(2002/1/31)

(3) 今後の活動予定

- ・ e-BAT 実証実験対象企業への同行
- ・ 北海道ソフトウェア技術開発機構/IT相談事業
- ・ 北海道経済連合会情報通信委員会/ITC活用セミナー
- ・ 北海道商工会連合会/ITC活用セミナー
- ・ 北海道ソフトウェア技術開発機構が実施機関となる、ITC関連事業、ITSSP事業
- ・ 国土交通省北海道開発局(中小企業に対するIT活用型高度化支援事業)
- ・ 札幌商工会議所(中小企業のIT有効活用のためのコーディネート事業)
- ・ 北海道銀行(日経ベンチャークラブとのタイアップセミナー)

2.1.2 ITコーディネータ東北会(略称:ITC東北)

(1) 組織の概要

- ・ 2001年2月9日設立

- ・ 東北地域における自主参加型の I T C 普及活動や勉強会などの事業に取り組む
 - ・ I T C & 補、I T C インストラクタ（サブ含む）支援機関等約 30 名
- (2) 活動予定
- ・ 東北経済産業局等関係機関との情報交流会

2 . 2 北陸・甲信越地域

- ・ I T C 福井では、I T S S P 事業の 1 次の講演会に 68 社を集めた。
- ・ 同 2 次では 20 社の経営者が戦略情報企画書を作成、8 社を訪問サポート。
- ・ 石川県 I T コーディネータ協議会では、I T C 補試験を金沢へ誘致した。

2 . 2 . 1 I T C 山形 (<http://www.yybiz.net>)

- (1) 組織の概要
- ・ 2001 年 1 月 15 日設立
 - ・ I T C 7 名
- (2) これまでの活動実績
- ・
- (3) 今後の活動予定
- ・ 中小企業支援機関、経済団体等とタイアップした専門家派遣
 - ・ 山形県企業振興公社の専門家派遣事業
 - ・ 商工会・商工会議所のエキスパートバンク事業
 - ・ 中小企業総合事業団の I T 推進アドバイザー派遣事業
 - ・ 民間地域金融機関との関係強化
 - ・ 山形県情報化推進協議会等、地方行政機関の I T 関連委員会等への協力
 - ・ セミナーの実施

2 . 2 . 2 I T C 福井 (正式名称は「社団法人福井県情報システム工業会 I T コーディネータ協議会」)

- (1) 組織の概要
- ・ 中小企業のためのプロコンサルタントと経営者の集まり
 - ・ I T コーディネータ 13 名 その他のコンサル 10 名 経営者 3 名の 26 名
- (2) これまでの活動実績
- ・ I T S S P では 1 次の講演会には 68 社を集め、12 社の無料相談を実施し、3 社を訪問中
 - ・ 2 次では 20 社の経営者に戦略情報企画書を作っていただき、8 社を訪問サポートの予定
 - ・ 福井県の I T モデル化事業には 2 名の I T C が携わった
 - ・ 福井商工会議所の I T モデル化事業には 4 名の I T C が携わった
 - ・ 知識研修を金沢に誘致、7 ポイントが取れるようにした

2 . 2 . 3 I T C 富山

(1) 組織の概要

- ・ 当初 I T C 5 名で 2002 年 1 月発足、現在 I T C 8 名、 I T C 補 12 名、 I T C を目指す 11 名の計 31 名
- ・ 月に 1 度、理事会を開催、渉外・研修・会員・総務委員会を月に 1 ～ 2 回開催

(2) これまでの活動実績

- ・ I T C 富山設立記念セミナーや研修委員会
- ・ I T C 補試験対策セミナー、 I T C 基礎力 U P セミナー
- ・ 月 1 回の知識研修

(3) 今後の活動予定

- ・ 1 泊研修方式の会員大会

2 . 2 . 4 石川県 I T コーディネータ協議会 (I I T C C)

(1) 組織の概要

- ・ 社団法人の組織の一部、2002 年 4 月 12 日に発会
- ・ プロ・コンサルタントの組織化と養成

(2) これまでの活動実績

- ・ 情報システムフェアなどへの出展
- ・ 研修会や懇親会、試験対策セミナー
- ・ I T C 補試験の金沢への誘致

(3) 今後の活動予定

2 . 3 関東地域

2 . 3 . 1 I T C 多摩協議会

- ・ 2002 年 5 月 6 日に設立総会開催。2002 年 9 月現在、会員 85 名

2 . 3 . 2 神奈川 I T コーディネータ協議会 (I T C 神奈川)

- ・ 2002 年 4 月 26 日に総会を開催。約 50 名が参加

2 . 3 . 3 I T C 埼玉

- ・ 2002 年 5 月 9 日に第 1 回総会開催

2 . 3 . 4 I T C 千葉

- ・ 2002 年 5 月 28 日に設立総会開催

2 . 4 東海地域

- ・ 岐阜県、大垣共立銀行共催「経営者のための戦略的情報化セミナー」に総勢 700 名
- ・ 中部 I T C 協議会では、大手システムインテグレータと提携して、 I T C 専門知識研修を立ち上げ、補助金獲得をアドバイス

2 . 4 . 1 三重 I T コーディネータの会 (略称 I T C 三重)

(1) 組織の概要

- ・ 2002 年 5 月に発足
- ・ 正会員は三重県内に在住もしくは勤務する I T C 及び I T C 補で構成、現在の会員数は 15 名

(2) これまでの活動実績

- ・ 2 か月に 1 回の定例会
- ・ 中小企業経営者を対象とした I T 化相談会

(3) 今後の活動予定

2 . 4 . 2 I T C 中部 (<http://www.epoint.co.jp/I T C -chubu/>)

(1) 組織の概要

- ・ 2002 年 6 月には 82 名の参加で設立 (現在会員 103 名)

(2) これまでの活動実績

- ・ ポイント事業・会員交流委員会、広報委員会、ビジネスモデル研究委員会
- ・ I T S S P 地域事業の経営戦略責任者交流事業
- ・ 「経営者のための戦略的情報化セミナー」(主催：愛知信用金庫)

(3) 今後の活動予定

2 . 4 . 3 中部 I T C 協議会 (略称：CIC) : <http://www.chubu- I T C -conf.jp/>

(1) 組織の概要

- ・ 名古屋地区の I T C 1 期生約 70 名が中心となって 2002 年 3 月 28 日設立

(2) これまでの活動実績

- ・ 大手システムインテグレータと提携して、I T C 専門知識研修を立ち上げ
- ・ 当協議会のアドバイスにより、「平成 14 年度 I T 活用型経営革新モデル事業」で大型補助金を獲得

(3) 今後の活動予定

- ・ 組織の柔軟性を活かし、全国縦断的な組織連携への関与

2 . 5 関西地域

- ・ I T C 近畿会では、小規模企業支援向けに ASP の取り組みを企画準備中
- ・ I T C 京都では、I T C だけでなく I T 関連の専門家や大学、企業などとも連携
- ・ 同、独自の経営者向けセミナーを実施

2 . 5 . 1 I T C 近畿会

(1) 組織の概要

- ・ 2002 年 1 月設立
- ・ 124 名の I T C、I T C 補でスタート、9 月 1 日現在 245 名

(2) これまでの活動実績

- ・ 近畿地区の「I T S S P 事業」への参加

- ・ 近畿経済産業局主催のセミナー & 個別相談会
- ・ 中小企業ビジネスフェアに参加
- ・ 中小企業向けの ERP の有名商品を中心に勉強中

(3) 今後の活動予定

- ・ 昨年度同様、イベントへの参画
- ・ 「ITC知識向上の為のセミナー」開催
- ・ ホームページ開設
- ・ 小規模企業支援向けに ASP の取組を企画準備中

2.5.2 ITC 京都 (http://www.daiconn.co.jp/ITC_kyoto/)

(1) 組織の概要

- ・ 平成 14 年 4 月 27 日に設立
- ・ 京都府下の ITC 及び ITC 補約 40 名

(2) これまでの活動実績

- ・ 毎月の例会 (会員講師による勉強会)
- ・ ITC プロセス研究会、ソリューション研究
- ・ ITSSP 事業 (経営者交流会、企業訪問、事例発表等の実施)
- ・ 独自の経営者向セミナーの実施

(3) 今後の活動予定

- ・ ITC だけでなく IT 関連の専門家や大学、企業などとも連携
- ・ 平成 15 年度初の NPO 法人化へ向け準備中

2.6 中国・四国地域

- ・ 四国 ITC 協議会では、ITC 活用セミナーとして ITSSP 事業の事例発表会を実施
- ・ 中国地域 ITC 連絡会では、経営系と情報系の ITC がペアとなって数件の専門家派遣事業を実施

2.6.1 四国 ITC 協議会 (<http://www.kiic.co.jp/~sITCA/>)

(1) 組織の概要

- ・ 2001 年 7 月 2 日設立
- ・ 会員数 28 名: ITC、ITC 補はもとより、ITC 研修機関、ベンダー、税理士会、中小企業診断協会など

(2) これまでの活動実績

(3) 今後の活動予定

- ・ 四国各県のソフトウェアセンターなどが実施する ITSSP 事業支援
- ・ ITC 活用セミナーとして ITSSP 事業の事例発表会を実施
- ・ ITC 交流会として、ITC 等が一堂に会し ITSSP 事業の実施を通じて各地域での戦

略的情報化投資の推進にかかわるテーマ、事項について意見・情報交換

- ・ 地域での研修機関による I T C、I T C 補育成研修の実施
- ・ I T C 活動等に関する情報提供

2.6.2 中国地域 I T C 連絡会

(1) 組織の概要

その後、改組され、中国地域 I T コーディネータ連絡会(I T C 中国)となっている。

(2) これまでの活動実績

- ・ ケース研修での戦友ネットワーク (NW)
- ・ I T C 相互による知識向上のための NW
- ・ I T C ビジネスの協力者を求める NW
- ・ 経営系と情報系の I T C がペアとなって数件の専門家派遣事業も実施
- ・ I T C 活用の玄関と出会いの場の提供
- ・ ニュービジネス協議会、中小企業大学校、労働大学、金融公庫等において中小企業との交流会
- ・ 中国経済産業局による新しい I T C の紹介や経営情報化支援施策紹介等の交流会

2.6.3 I T C 中四国倶楽部 (<http://www5e.biglobe.ne.jp/~I T C chush/>)

(1) 組織の概要

- ・ 2001 年 10 月 15 日に結成
- ・ I T C、I T C 補及び I T C 志 (I T C を志すメンバー) 44 名

(2) これまでの活動実績

(3) 今後の活動予定

- ・ ポイント制に対応したフェーストゥフェースの研修会を年間 8 回

2.6.4 中国地域 I T コーディネータ連絡会(I T C 中国)

([http://www. I T C oordinator.jp/shibu/ I T C -chugoku/index.htm](http://www.I T C oordinator.jp/shibu/I T C -chugoku/index.htm))

(1) 組織の概要

- ・ 2002 年 8 月 1 日新組織準備委員会を発足
- ・ 目的：I T C 中国を中国経済産業局の行政窓口とし、各県の行政窓口である県単位の I T C 連絡会の早期立ち上げにも努力する。

(2) 今後の活動予定・中国 NBC の I T S S P 事業と中国経済産業局独自の事業

- ・ (中国) 中国 NBC : A 型交流会、戦略的 I T 投資研究事業 (10 件)、I T C 交流会の 3 件
- ・ (鳥取) 鳥取産振構 : A 型交流会
- ・ (島根) しまね財団 : 戦略的 I T 投資研究事業
- ・ (岡山) 岡山財団 : A 型交流会
- ・ (広島) 広島ソフトウェアセンター : A 型交流会、I T 化事例発表の 2 件

- ・ (山口)山口ソフトウェアセンター：戦略的IT投資研究事業

2.7 九州・沖縄地域

2.7.1 ITC九州

(1) 組織の概要

- ・ 2001年5月25日設立
- ・ 各県ITCに入会されると、自動的にITC九州に入会となる

(2) これまでの活動実績

- ・ 勉強会：中小企業におけるITCプロセスの実践
- ・ 九州ビジネスフェアにITCのブースを出展

(3) 今後の活動予定

- ・ ITCの地域、各種受け入れ機関等への認知度のアップ及び提案活動の強化
- ・ ITCのスキルアップ(実践能力の向上)のための、研修機能の強化
- ・ ポイント制に対応する研修の企画立案、実施
- ・ 九州経済産業局等の九州枠の自治体、団体へのPR、事業提案
- ・ 各県でのPR状況、ITC普及事業及び地域経済活性化支援事業、関連団体との連携・交流に関する調整、情報収集
- ・ 各県が不足している人材支援、人材交流

3 . I T コーディネータ関連マスコミ掲載情報

(2001 年 2 月から 2002 年 12 月までの I T C A メールマガジン「 創 新 」掲載情報を編集)

3 . 1 テレビ関係

- ・ 2002 年 9 月「 I T C C o n f e r e n c e 2002 」を放映
- ・ 「 I T 経営 21 ~ 経営ビッグバンシリーズ」で、 I T C による中小企業の I T 化支援事例を中心に紹介 (事例 : 東京商工会議所 I T 化計画実例プロジェクト他)

テレビ放映「 I T C C o n f e r e n c e 2002 (8/30-31)」

テレビ神奈川 : 9 月 2 日 (月) 12 時 30 分 ~ 昼のワイド番組「 H A M A 大国」

千葉テレビ : 9 月 2 日 (月) 17 時 30 分 ~ 情報番組「夕まるジャスト」

テレビ埼玉 : 9 月 7 日 (土) 22 時 00 分 ~ 「埼玉経済情報」

上記各局・番組で I T C C o n f e r e n c e 2002 開催の様子が放映されました。

テレビ放映 : I T コーディネータ特集放送日決定 !

番組名 : 「 I T 経営 21 ~ 経営ビッグバンシリーズ」(55 分)

内 容 : 中小企業経営者を対象とした事例 & 解説

* I T C による中小企業の I T 化支援事例を中心に紹介

(事例 : 東京商工会議所 I T 化計画実例プロジェクト他)

* スタジオ収録にて I T C 制度の内容を紹介

(経済省村上課長補佐、 I T C 協会山口事務局長ほか出席)

放送地域 : 首都圏ネット

千葉テレビ 12 月 21 日 (土) 20 : 00 ~ 20 : 55

テレビ埼玉 12 月 22 日 (日) 20 : 00 ~ 20 : 55

テレビ神奈川 12 月 29 日 (日) 20 : 55 ~ 21 : 50

東京 M X テレビ 1 月 9 日 (木) 14 : 05 ~ 15 : 00

日経 C N B C 12 月 28 日 (土) 16 : 00 ~ 16 : 54

<http://www.nikkei-cnbc.co.jp/receive/index.html>

3 . 2 新聞関係

- ・ 日本経済新聞の全国版及び地方版に掲載
- ・ 特集「がんばれ中小企業！ I T は簡単だ！ ~ 明日から始められる I T 化特集 ~ 」
- ・ 「 I T 有効活用による中小企業経営革新」(全国版 : 約 300 万部)

日本経済新聞 (東京・大阪・名古屋エリア版) 5 月 16 日 (木) 朝刊

特集「がんばれ中小企業！ I T は簡単だ！ ~ 明日から始められる I T 化特集 ~ 」

本紙中面 (見開き 31、32 頁) の編集記事

* I Tコーディネータ制度の説明と協会から公募したI T化事例が2件掲載されています。

日本経済新聞/東京本社版 9月17日夕刊

丸の内キャリア塾「専門知識を深める」(カラー版)

* I Tコーディネータ制度「第3回I T C補試験」掲載

日本経済新聞 首都圏経済・茨城版 37面 10月3日(木)

I Tコーディネータ有資格者が組織設立 情報化業務、共同受注へ

日本経済新聞広告特集 11月28日(木)朝刊 別刷特集版8頁

「I T有効活用による中小企業経営革新」(全国版：約300万部)

* I T C全員に公募し応募された中から選ばれた活躍事例(4件)及びI T C制度等を紹介します。

3.3 I T専門誌

- ・ コンピュートピア：e-自治体に関与したの活動取材した事例
- ・ 日経コンピュータ：I T Cを政府調達の際の外部コンサルタントとして活用
- ・ 日経情報ストラテジー：中堅・中小企業I T化の実態とI T Cの活用法についてレポート

3.3.1 コンピュートピア(発行：コンピュータ・エージ社)

(<http://www.computer-age.ne.jp/>)

4月号 特集「I T資格の新潮流」

I T C資格をI T資格の第三の波：ベンダーニュートラル資格として紹介

6月号 特集「電子政府を支えるe-自治体」

I Tコーディネータの方々に公募した、自治体に関与したI T Cの活動取材した

事例

9月号 「クローズアップインタビュー」

* 「時代が求めるI Tコーディネータ～その実像に迫る」

今年6月に就任の下田専務理事へのインタビュー記事

別冊コンピュータ2002 年秋号 / 11月13日発売

「電子自治体最前線」

* I Tコーディネータの活躍事例も多数掲載(四国I T C協議会ほか)

3.3.2 日経コンピュータ

「特集：これでいいのか政府システム調達」：2002年3月11日号

政府調達の際の政府側の外部コンサルタントとしてI Tコーディネータを活用するとの記事

「全国でI Tコーディネータ資格者が組織を設立」：2002年8月11日号

「特集2.正念場迎えるI Tコーディネータ制度」：2002年9月23日号

* I Tコーディネータ制度に対する提言が掲載されています。

3.3.3 日経I T21：発行：日経BP社(月刊：毎月末発売) <http://IT21.nikkeibp.co.jp/>

- 4月号 実録！ITコーディネータ活用
「第1回：ITコーディネータがやってきた」
大阪産業創造館が推進している「西岡IT塾」を紹介
- 5月号 「第2回：目的と対象を絞り込み方針決定、信頼関係を確立できるかが勝負」
- 6月号 「第3回：いよいよ開発業者選定」
- 7月号 「第4回：ニーズに合ったITCをうまく探す方法」
ITコーディネータの活動事例、出会いの方法を掲載
- 9月号 「第6回：社内プロジェクト体制の作り方」
クローズアップ「増えるITコーディネータ」
全国都道府県に拡大したITC Conference 2002 の紹介
- 10月号 「第7回：業務フローを固め情報戦略立案へ」
- 11月号 「第8回：機能をまとめシステム要件を定義する」
ITC勝野直樹さん、普家浩文さん、慶徳晴司さんの事例と大阪府内で実施中のITSSP事業が掲載されています。
- 12月号 「第9回：提案要求書を作り開発業者を選定」
西岡IT塾の昭和電機殿の事例とITC大山晃弘さんの事例が掲載されています。
* 凄腕ITコーディネータからのアドバイス
ITC江田賢二さん、鈴木孝裕さん、戸並隆さんがアドバイス
- 1月号 「第10回：新規事業の立ち上げを支援する」
現行業務の見直しや改革だけでなく、新規事業の立ち上げにITコーディネータの支援を仰ぐ例も増えています。
- 2月号 「第11回：ITC活用支援プログラムを利用する」
中小企業がITコーディネータと“出会う”場となる行政主導の「ITC活用支援プログラム」を紹介

3.3.4 日経情報ストラテジー

- 「失敗しないITコーディネータ活用法」：2002年4月号
中堅・中小企業IT化の実態と、ITコーディネータの活用法についてレポート
- 特別座談会「ITコーディネータ、かくあるべし」：2002年12月号
・・・中小企業に分析屋は不要
*今年8月に任命されたITコーディネータの方々の誌上座談会

3.3.5 日経ITプロフェッショナル

- <コラム> IT資格の価値「ITコーディネータ資格」12月号（12月1日発売）
経営とITの架け橋となるITコーディネータ資格に注目！

3.3.6 日経ネットビジネス

- 12月号 注目のITコーディネータ資格を紹介（11月26日発売）

3.3.7 月刊アイティセレクト（発行：中央公論新社）

5月29日発売（7月号）オピニオン 時世時節

* ITC協会山口事務局長のインタビューが掲載されます。（<http://www.mediaselect.co.jp>）

3.4 その他の雑誌

- ・ 日本商工会議所発行月刊誌「石垣」：ITCが企業へのIT導入事例を紹介
- ・ 税理士新聞：税理士、公認会計士のITサポートノウハウ取得を紹介
- ・ NICねっと：ITコーディネータによる情報化支援

3.4.1 「仕事の教室」発行：リクルート（<http://www.isize.com/study/sk/>）

「鳴り物入り資格を取った12人のその後」 6月23日発売（8月号）

ITコーディネータ2名のインタビューが掲載されています。

「転職・独立の武器になる即戦力資格：ITコーディネータ」12月号（11月1日発売）

1社で46名の資格者を有するあさひ銀行総合研究所の記事等

3.4.2 税理士新聞 発行：エヌピー通信社（毎月3回発行）

（<http://www.np-net.co.jp/>）

3月15日号「税理士ITCクラブ 新職域開拓に挑む」

4月25日号「ITコーディネータ 会計人の取得増える」認定者215人へ

9月5日号「会計人認定333人に、脚光浴びる新資格：ITコーディネータ」

* 税理士、公認会計士のITサポートノウハウ取得を紹介

3.4.3 その他の雑誌

日本商工会議所発行月刊誌：「石垣」4月号～

「サーチライト 中小企業経営アドバイス」

ITコーディネータの方が企業へのIT導入事例を紹介

仕事&資格のスクールガイド関西02秋号 発行：リクルート社（8月上旬発売（関西地区））

「働きながら取れる人生の武器になれる資格」

ITコーディネータ資格が資格者のインタビュー付で掲載

「稼げる資格2002年度下半期版」 発行：(株)リクルート 9月中旬発売

「ITコーディネータ資格認定制度」掲載

週刊「宝島」 発行：宝島社 7月23日発売（7/31号）

今週のトレンド「資格最前線！」

ITコーディネータ資格の取材記事を掲載

「type」 発行：(株)キャリアデザインセンター 9月3日号

特集「IT系資格でキャリアを広げる」

* ITコーディネータ資格のインタビュー記事掲載

月刊「日経キャリアマガジン」10月号 発行：日経人材情報

文系でもOK! 「使えるIT資格」GET術: ITコーディネータ補資格(ITC補試験)合格者(野村洋子さん)&研修校関係者のインタビュー記事が掲載されています。

日経キャリアマガジン2月号(1月10日発売)発行:日経人材情報

<特集>キャリアアップのための資格・検定講座徹底ガイド

ITC補角田ゆかりさんのインタビューを掲載

「NICねっと」季刊 中小企業情報 2002 秋季号 NO.51

発行:(財)全国中小企業情報化促進センター

・・・全国の都道府県等中小企業支援センター向け広報誌

「ITコーディネータによる情報化支援」ITC協会

<http://www.n-i-c.or.jp/> NICねっと・資料集で参照できます

「ソフト人脈」9/25号 発行:亀岡大郎取材班ソフト人脈編集部

*ITCA通信:資格認定に必要なケース研修のお知らせ

*腕っこきITコーディネータ紳士録:ITC6名のプロフィール掲載

<http://www.softjinmyaku.co.jp/top.html>

3.5 Web サイト

- ・日経 expert:動き始めたITコーディネータたち
- ・JISAがITC制度活用について報告書を発表

日経 expert :日経BP社(<http://ex.nikkeibp.co.jp/main.shtml>)

JOB NEWS・・・TOPICS「動き始めたITコーディネータたち」

*ITC、ITC補の方の取材記事が掲載されています。

キーマンズネット:(株)リクルート

「ITコーディネータ制度及びITC補試験情報」を紹介

<http://www.keyman.or.jp/cgi-bin/open/500963/T01/>

Cafeglobe.com・・・知的好奇心の強い女性のためのWebマガジン

「お仕事DB」欄でITコーディネータ資格を特集

掲載は1月6日(金)以降の予定

<http://www.cafeglobe.com/career/index.html>

JISAがITC制度活用について報告書を発表

JISA(社団法人情報サービス産業協会)のITコーディネータ人材育成委員会が、報告書をホームページ上に公開されました。以下のURLをご参照ください。

「JISA 会員企業にとってのITC制度活用のあり方と課題」NEW!

<http://www.jisa.or.jp/activI Ty/commI Ttee/index2001-j.html>

4. ITコーディネータ関連セミナー・イベント状況

(2001年2月から2002年12月までのITCAメールマガジン「創新」掲載情報を編集)

4.1 ITコーディネータ活用セミナー（2002/1/28～）

- ・ 経済産業省、情報処理振興処理協会（IPA）の支援で全国10都市での開催
- ・ 金沢では、「ITコーディネータへの期待」をテーマにパネルディスカッション
- ・ システムソリューションとちぎでは、ITCの事例講演

札幌（2002/1/31）「ITコーディネータ活用セミナー」

札幌全日空ホテルで、地元経営者、ITベンダー、各支援機関関係者など約120～130名が集まりの中、北海道経済産業局産業部長の主催者挨拶のあと、本省情報処理振興課/伊藤係長から「ITC制度の政策的狙い」（株）釧路丸水/近藤副社長のIT化事例、ITコーディネータ赤羽氏のITC活用事例、ITC協会/高橋専務理事からITC制度・活動状況の紹介などの講演があり参加者は熱心に聞き入っていました。またセミナー終了後、ITCによる相談会も開かれました。

金沢（2/7）「ITコーディネータ普及セミナー」

石川県、（財）石川県産業創出支援機構、日本公認会計士協会北陸支部、北陸税理士会、（社）中小企業診断士協会石川県支部、（社）石川県情報システム工業会、（社）福井県情報システム工業会、（社）富山県情報産業協会の後援を受け大々的にITC普及セミナーが開催されました。セミナーでは、以下の方々による「ITコーディネータへの期待」をテーマにしたパネルディスカッションが催され活発な意見交換が行われました。

（パネラー）

経済産業省 坂爪情報人材室長、ITコーディネータ協会 山口常務理事北陸税理士会 木村会長、中小企業診断協会 島村石川県支部長、石川県情報システム工業会 細野会長、ITSSP 参加企業(株)有川製作所有川取締役管理本部長

（コーディネータ）

石川県情報システム工業会 松原理事

「ITコーディネータ活用セミナー」（栃木：3月6日）

関東経済産業局、情報処理振興事業協会、システムソリューションセンターとちぎの主催により、宇都宮市内会場で経営者、ITベンダーの方々約60名が参加して「ITコーディネータ活用セミナー」が開かれました。栃木県IT・経済戦略会議委員でシステムソリューションとちぎ技術部長吉田俊郎氏の主催者挨拶のあと、同戦略会議座長のトヨタウッドユーホーム代表取締役社長中津正修氏から「IT活用による企業活力推進」、ITコーディネータ山田義治氏の事例講演、ITC協会高橋勝専務理事からITコーディネータ活用のご案内など、地域IT化の方向付けと、その中のITコーディネータの果たすべき役割が示唆された有意義なセミナーでした。

4.2 ITコーディネータが主催したセミナー

- ・ 「西岡IT塾」事例発表会、参加者が200名を超える盛況
- ・ ITCとユーザー企業のコンサルティングの機会を創出
- ・ 経営トップから現場社員を巻き込み、SWOT分析 CSF アクションプランを作成

「西岡IT塾」事例発表会（大阪：3月13日）

先日、近畿地域のITコーディネータとITコーディネータ・インストラクターの皆様へご案内いたしました。ITコーディネータとユーザー企業のコンサルティングの機会の創出事業モデルとして、ITコーディネータ協会も後援を行っている「西岡IT塾」

(http://IT.b-platz.ne.jp/nishi_IT/index.php3)で、ITコーディネータが実際に中小企業をコンサルティングした事例発表会が実施機関である大阪産業創造館（財団法人大阪市都市型産業振興センター）で行われ、参加者が200名を超える盛況となりました。財団法人大阪市都市型産業振興センター鳥岩誠治専務理事の主催者挨拶、日本IBM山岡喜紹理事の基調講演「e-ビジネスで儲かる仕組みを考える」の後、西岡IT塾事例発表会が行われました。今回の発表事例は西岡IT塾参画企業8社の内の2社で、下宮金属工業株式会社（一般缶製造）下宮義弘社長と、株式会社元祖たこ昌（たこ焼き製造卸・飲食業）山路昌彦専務が、両社を担当する川端ITコーディネータとともに進捗状況をプレゼンテーションされました。両社とも経営トップから現場の社員までを巻き込んだ形で、SWOT分析 CSF アクションプランまで着実に進められてきており、今後、更にRFP作成以降のフェーズに展開される予定です。

最後に、ITコーディネータ協会理事でもある塾長の西岡郁夫氏から、「今日発表の2社とも（IT化への進め方が）絶対にこのやり方しかない、という事ではない。我々も更に模索しながら進めていきたい。」とのコメントがあり、ITコーディネータと共に「ITで儲かる仕組みづくり」をサポートしていく姿勢をアピールされました。

4.3 ITコーディネータが協力した公的機関主催セミナー等

- ・ 日本商工会議所をはじめ商工3団体主催「第2回ECインストラクター研修会」
- ・ 東京商工会議所「IT化計画事例集作成事業」で、ITCが会員企業4社のIT化を支援
- ・ 雇用・能力開発機構静岡センターで、能力開発セミナー「ITを活用した事業展開」を実施

「真に役立つIT活用を考えるセミナー」（仙台：2月27日）

東北経済産業局、情報処理振興事業協会、仙台ソフトウェアセンター主催により、経営者、ITベンダー、支援機関など約100名が参加し、仙台サンプラザで開催されました。東北経済産業局の挨拶のあと、日経IT21 桔梗原富夫編集長の講演に続き、秋田県のITCインストラクターの佐藤善友氏が、事例紹介として現在進行中の秋田県本荘市の小林工業（株）殿の例を、同社社員と講演しました。この事例紹介はITCプロセスガイドラインを参照し、かつ、プロジェクト実態に即した適用がなされており、ITCにとっても参考になる内容でした。

また、当日午前中に、東北経済産業局の主催で、「ITコーディネータと行政機関等との情報交換会」が開かれ、東北6県から各県・市（産業経済部等）、中小企業支援センター、東北経済産業局、経済産業省などの行政機関等と、ITC、ITCインストラクターなどが参加し、経済産業省、ITC協会からITC制度の政策的ねらい、ITCへの支援要請のあと、ITCの自己紹介などが行われ、行政機関等と各ITCとのパイプづくりが行われました。

2/1：日本商工会議所をはじめ商工3団体主催「第2回ECインストラクター研修会」（約130名参加：都内品川区会場）で、同所からの要請を受け協会から「ITコーディネータ制度とその活用について」を講演。出席したインストラクターや会議所職員からも高い関心を示されました。

2/5：日商/都道府県庁所在地商工会議所の中小企業相談所長会議（約60名）で、協会からITコーディネータの活用方法について説明。

2/8：東京商工会議所で約60名の中小企業経営者にITコーディネータ活用方法を説明。さらに、同日、IT相談室が開かれ、2名のITコーディネータが経営者のIT相談に対応しました。

東京商工会議所でもITコーディネータを活用開始

東京商工会議所IT推進委員会の「IT化計画事例集作成事業」で、ITCが会員企業4社のIT化を支援中です。

<http://www.tokyo-cci.or.jp/chiiki/seisakunavi/IT-jirei/index.html>

ITコーディネータの活用方法とIT導入事例：11月19日（火）

「中小企業が抱える『経営課題別』公的支援制度説明会」で経営者向けに「ITコーディネータの活用方法とIT導入事例」（11月19日13:30-14:00 東京商工会議所）をITCAが説明します。

東京商工会議所東京地域中小企業支援センター主催「IT導入の費用対効果を探る」

中小企業経営者向け「ITセミナー」の一環として11月27日に開催。IT導入の費用対効果にはバランスト・スコアカードの適用とモニタリングの採用を提案するとともにITCの役割・機能の説明をいたしました。出席者は15名（参加費無料）でしたが、積極的な質問が2社からあり、ITCの市場が存在する事を確認するに至りました。

「経営者のための戦略的情報化セミナー」（大阪：2月15日）

大阪市内会場で地元経営者など約120～130名が集まり、近畿経済産業局産業企画部進藤能勝次長の主催者挨拶のあと、アートコーポレーション（株）寺田千代乃社長から「企業戦略と情報化の実践的取り組み」、（財）関西情報センター明野欣市常務理事から「ITSSP事業の概要」、ITC近畿会の田内幸夫会長から「経営課題の抽出からITを利用した解決策の策定まで」の講演がありました。

その後、ペガサスミシン製造（株）坂東敬三社長、（株）栗原の栗原裕社長からIT化成功事例の発表と、ITC（ITSSPコーディネータ）を交えてのパネルディスカッションが行われ、ITCが既存のコンサルタントやベンダーとどう違うか、ITCへの期待、活用の方法などに関して率直な議論が交わされました。

「経営者とITCとの個別相談会」（大阪：2月25日）

（財）関西情報センター主催で、2月15日のセミナーに引続き、経営者とITCとの個別相談会が開かれました。事前に募集した企業経営者（13社）とITC（約30名）とが、25日に市内会場で集い1社あたり、2～3名のITCが対応しての有意義な相談会となりました。

10月1日(火) 午前10-12時 情報化月間記念式典(東京全日空ホテル)

「ITコーディネータ活用による経営革新」

西岡IT塾の昭和電機(株)事例を、社長、事務局、ITCなどがパネルディスカッションします。

9月中旬に参加者(定員120名)をITCAホームページで募集予定です。

10月9日(水) 10:20~11:10 情報処理振興事業協会事業成果発表会

会場:東京ドームシティ プリズムホール特設会場

テーマ:「企業内における教育の情報化」

講師:水谷 正洋(セイコーエプソン(株)情報基盤・セキュリティセンター主事)

申込先:http://www.ipa.go.jp/ipa_autumn/registry.html

「ITコーディネータによる無料相談」として(財)江東区中小企業公社主催

「第2回2002ITフェア」(11/15・16開催)に出展しました。

相談件数は2件でしたが、ITCの役割・機能を説明した資料は100部配布し、ITCの認知度向上を図りました。尚、ITC協会からはポスターとパンフレットを提供していただきました。

ITSSP(戦略的IT化投資活性化事業)でITCが活躍中!

2002年度上期ITSSP事業では、全国のITCに公募し、申請のあった案件の中から約80件が、下期追加事業でも約40件が採択され、全国で数百名を超えるITC・ITC補の方々が企業支援活動を実施しています。

雇用・能力開発機構静岡センター「能力開発セミナー - ITを活用した事業展開 - 」

今回のセミナーの大きな目的は各企業の自社内において、経営戦略とIT戦略を立てる能力を育成するということであった。静岡県内の企業12社、19名の参加で、業種は卸し、物流、サービス業などと多岐にわたっていた。

セミナーは3日間のコースで、まず初日には企業経営者へ世の中の動きを気づかせるために、製造・流通・物流業などを中心としたマスコミ情報を多くインプットしていき、知識の壁を破ることを目的とした。2日目はそれに基づきIT活動により自社の経営課題を解決していくことで、具体的にどのように売上を伸ばし、利益を上げ、コストを低減出来るかということ、企業の成熟度の高いものと低いものという2つのパターンで、それぞれの事例に基づいて解いていった。

2日目のポイントは、自社の経営課題を解決するという意欲を焚きたてるために、単なる事例紹介に終わるのではなく、IT化による可能性とリスクの二面性をバランス良く教えていくことが重要であると考えている。

そして最後の3日目はITコーディネータのプロセスを利用しながら、ITを上手く導入していくための方法をいくつかの演習を織り交ぜながら説明していった。セミナー全体をとおして経営改革の核心に気づいてもらい、もし今後将来にわたって会社経営にその成果を得てもらうことができれば今回のセミナーは成功であったと考えている。

4.4 ITコーディネータが協力した民間主催セミナー

- ・ 大垣共立銀行共催「経営者のための戦略的情報化セミナー」へ500名参加
- ・ ベンダー企業の顧客企業を対象に「IT活用による勝ち残り企業への道」を開催
- ・ 日経が中小企業経営者を対象に「効率的IT活用による経営革新」を開催

岐阜（2/8）大垣共立銀行共催「経営者のための戦略的情報化セミナー」

ITC協会が、経済産業省および情報処理振興協会のご支援により、ユーザーとITコーディネータとの出会いの場の創出を行うため、本年度のモデル事業として大垣共立銀行と共催で「経営者のための戦略的情報化セミナー」を岐阜グランドホテルに約500名のユーザー企業をお招きして開催しました。本セミナーは大垣共立銀行の全面的なご協力を得て、同行のお客様でITに関心の高い企業経営者を集めていただき、セミナー後にITコーディネータに相談をしたいと希望される企業に、地元のITコーディネータが一定の段階までは無料でアドバイスをを行う企画で実施しています。

ITC協会としてはこの事業をモデルとして、来年度は全国で地域金融機関と連携したユーザーとITコーディネータとの交流事業を政府の支援を得て実施していきたいと考えています。既に、何件かの開催要望案件がITコーディネータの方から寄せられていますが、政府の支援を受ける補助事業としては4月以降の事業となりますので、別途、改めてITコーディネータの方々に公募を行いたいと考えています。

「経営者のための戦略的情報化セミナー」（大垣：2月18日）

大垣共立銀行とITC協会が共催した「経営者のための戦略的情報化セミナー」が、経済産業省、情報処理振興協会、岐阜県の後援を受け、大垣市のソフトピア・ジャパンにおいて開催されました。大垣共立銀行頭取、経済産業省、岐阜県知事（代読）の挨拶の後、日経IT21 桔梗原富夫編集長のご講演に続き、岐阜県のITC熊沢彰人氏と向田真一氏が講演されました。200名の定員でしたが、大垣共立銀行の協力もあり、立見ができる盛況となりました。

前回の岐阜市でのセミナーと合わせ、約700名が参加されたことになりますが、即企業診断を行って欲しいというユーザーをはじめとして、約50件の問合せがあり、今後、岐阜県のITCの方々が、相談や企業訪問を行う予定となっております。

「経営者のためのIT化セミナー」（東京：2月28日）

都内中央区八重洲富士屋ホテルにおいて、あさひ銀総合研究所、情報処理振興事業協会、ITコーディネータ協会主催、経済産業省後援による「経営者のためのIT化セミナー」が開催されました。あさひ銀総合研究所では、会員企業約1万社にご案内を送付したところ、定員100名に対して応募が殺到したため170社で募集を中止し、受講できなかった110社には（後日開催の）受講証を配布しました。また、セミナーの終了後にはご希望のあった4社の相談に応じるとともに、今後、今回ご参加いただいた企業を訪問する予定となっております。

なお、あさひ銀総合研究所は1社としては現在最大数となる43名のITコーディネータ資格認定者を有しておられます。

ベンダー企業が顧客企業を対象にITコーディネータ・セミナーを開催

三菱電機系ITベンダーの（株）栗菱コンピュータズ（芥川哲雄社長）は、8月6日（火）大阪産業創造館で同社の顧客企業21社を集めてRICS-ITセミナー「IT活用による勝ち残り企業への道」を開催しました。

当日は予め公募したITCの中から、佐伯祐司氏、木田崇治氏が講演し、ITC協会からもITC制度・ITC活用事例の紹介を行いました。ITベンダー企業がITC制度（倫理規程等）を十分ご理解の上、顧客満足向上のためにITCを紹介するケースとして注目されています。

「中小企業フォーラム」開催（ITコーディネータがパネラー出席）

中小企業経営者を対象に「効率的IT活用による経営革新」をテーマとしたフォーラムが、2003年1月27日（月）日経ホール（東京・千代田区）で開催されます。（主催：日本経済新聞社、後援：中小企業庁、特別協力：ITC協会）。当日のパネルディスカッションにはITコーディネータの普及・啓蒙にご支援頂いているITコーディネータの（株）メリーチョコレートカムパニー原邦生社長、（株）NTTデータ宇治則孝取締役が参加される予定です。（知識ポイント＝協会が認定していないセミナー）

* 詳細 HP <http://www.nikkei-ad.com/forum021203/top.html>

5. ITコーディネータ個別事例

5.1 島根県におけるITコーディネータ活用事例

島根県では、財団法人しまね産業振興財団が実施機関となり、平成14年度のITSSP事業に戦略的IT投資研究事業を取り上げた。島根県は建築業関連の企業が多く、また、公共工事の発注が、県で2007年度から、市町村で2010年度から、全面的に電子調達・納品に移行する予定になっており、「電子入札・電子納品に向けて成功起業への近道」をテーマに設定した。県内7ヶ所でセミナーを実施したところ、合計600名余りの参加者があった。

セミナーのアンケートで、戦略的IT投資研究事業に参加を希望すると回答した企業が90社あり、その中から10社に絞ったあと、地域や企業規模、受け入れ企業の態勢などを勘案し、最終的に4社を選定した。それらの事業内容をみると、水道施設・土木工事、塗装、ゼネコンと、テーマに関係の深い企業で構成されている。

ITC活用事例として、出雲地区で水道施設・土木工事を中心に事業展開しているS社に対する戦略的IT投資研究事業を紹介する。

S社には、ITCが計5回の訪問を行い、情報システム設計企画書の作成をサポートした。

- 1回目 企業の概要を把握（財務やIT化の現状を中心に）
- 2回目 経営成熟度を調査、経営目標達成のためのIT化について検討
- 3回目 現場責任者を交え討議し、SWOT分析やビジネスモデルを検討
- 4回目 経営目標達成を確認するため、モニタリング項目を検討
- 5回目 情報化計画書や今後の進め方を検討

5.1.1 企業概要

項目	内容		
企業名	S社		
業種	建設業		
事業内容	管工事、土木工事、水道施設工事など		
住所	簸川郡斐川町		
資本金	1千万円	創業	昭和57年

売上高	5億円	事業所数	2ヶ所
従業員数	28名	内パート	名
主な取引先	T R 社、H P 社、S 砕石、H R 商事		

5.1.2 関与したITC

項目	内容		
企業名	有限会社オフィスFQC		
氏名	上田治城		
住所	島根県安来市安来町2218-12		
電話	0854-23-9170	FAX	0854-23-9171

5.1.3 事例の詳細

項目	企業の取り組み内容	ITCの支援内容
社長の想い	<ul style="list-style-type: none"> ・昨今の厳しい状況を乗り切るには、社内の情報共有、従業員知識の集積、ITリテラシーの向上により、強い体力を持った企業に変貌すること 	ヒアリングを行い、現行事業ドメインを整理
当社を取り巻く外部環境	<ul style="list-style-type: none"> ・公共事業の減少 ・競争企業の新規参入 	
当社の現状	<ul style="list-style-type: none"> ・上下水道工事や用水管路事業に強み。 ・粗利益率は6% ・自己資本比率は5% 	経営の成熟度に関して経営者に直接アンケートし、評価を実施。
経営目標	<ul style="list-style-type: none"> ・粗利益率を20% ・自己資本比率を30% 	モニタリング項目を整理し、達成目標
重点経営課題/主要成功要因	<ul style="list-style-type: none"> ・営業力の強化 ・発注時期の掴み ・受注計画の早期作成 ・経審のランクアップ 	現場責任者も交え、SWOT分析を実施し、事業ドメインを再定義。
重点経営課題アクションプラン	<ul style="list-style-type: none"> ・発注もとに信頼される施工技術の蓄積 ・ISO9000認定取得 ・効率的な社内業務の実施 ・資格取得研修の奨励による従業員能力向上 	ビジネスモデルと収益構造を検討し整理。目標の達成状況を確認するため、モニタリング項目を整理
当社の情報化の現状	<ul style="list-style-type: none"> ・導入ソフトは、ワープロ(文書作成)、表計算(見積り、労働日報)、CAD(設計) ・設置済み機器はパソコン4台、プリンタ2台 	打ち合わせをもとに、現状の課題を洗い出し

項 目	企業の取り組み内容	I T C の支援内容
情報化成熟度	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトや機器の利用はなされているが、技術の習得やノウハウの共有などは、社員個々の意志、努力に依存 	
重点情報化テーマ	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク構築と組織整備 ・CALS への対応 	情報システム企画書の作成をサポート
情報化 アクションプラン	<ul style="list-style-type: none"> ・月次決算の早期処理 ・I T 活用能力の向上 ・インターネット環境の整備 ・書類や図面のデジタル化 	
I T 投資内容	<ul style="list-style-type: none"> ・社内 LAN の構築 ・部門で利用する PC 機器の導入 ・現場で利用するモバイル端末の導入 ・社内外を結ぶネットワーク機器の導入 	情報システム企画書の作成をサポート
具体的な期待成果	<ul style="list-style-type: none"> ・現場と本社の意思疎通の円滑化、緊密化 ・営業実績のリアルタイムな把握 ・施主向け営業活動の円滑な推進 ・設計変更等への迅速な対応 ・情報共有による管理部門の省力化 ・建設 CALS への対応 ・経営審査事項の事前シミュレーション 	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・I T 化推進の全体的な見取り図を作成したものの、システム開発の詳細な条件・運用の詰めはこれから実施。 ・I T 化推進に必要な、人、モノ、カネに関する経営トップの判断と推進体制の整備。 	今後の進め方のアウトラインを提示
成果の上がった要因	<ul style="list-style-type: none"> ・経営トップの積極的な関与 ・現場責任者も含めた検討体制の確立 ・I T C の企業の実情を踏まえた柔軟な提案 	体系的な I T 化推進計画策定手順に基づいた検討作業の推進

5.2 広島県におけるITコーディネータ活用事例

広島県は中国地域の中核であり、ITCの活動も活発である。

中国経済産業局、(社)中国地域ニュービジネス協議会等と連携され、県内活動は勿論の事、中国地域全体のITC活動の牽引役も担っている。

県独自の活動としては、商工会連合会、商工会議所等との公的機関と連携され、平成13年11月から平成14年3月には、県内各地で経営者向けの「経営改善研修会(2日コース)」を20回開催するなど、積極的な活動を展開している。また、平成14年11月、県内ITCによる、企業組合「広島ITコーディネータ協同組合」が設立され、中堅中小企業に対するIT導入支援活動を行っている。

5.2.1 企業概要

項目	内容		
企業名	(株)土肥工務店		
代表者	代表取締役 土肥惇造		
業種	建設・不動産業		
事業内容	工務店、不動産仲介		
住所	〒737-0032 広島県呉市本町3-19		
電話	0823-22-5475	FAX	0823-22-9229
資本金	二千万円	創業	95年
売上高	2億円/年	事業所数	2
従業員数	14名	内パート	1名
企業担当者	土肥 裕範		

5.2.2 関与したITC

	項目	内容		
主	企業名	-		
	氏名	志多木 義浩		
	住所	〒733-0033 広島県広島市西区観音本町1-10-14-403		
	電話	082-295-7202	FAX	082-295-7202
副	企業名	OK ITコンサルティング		
	氏名	落合紘一		
	住所	〒733-0033 広島県安芸郡坂町植田4-16-21		
	電話	082-884-0882	FAX	082-884-0882

5.2.3 事例の詳細

項目	企業の取り組み内容	ITCの支援内容
社長の想い	<ul style="list-style-type: none"> 顧客満足の向上 利益率向上 	経営計画書から抽出

当社を取り巻く外部環境	<ul style="list-style-type: none"> ・機会 1.増改築の需要増加、 2.高齢化による介護関連施設の需要増 3.単身向けアパートの需要増加 ・脅威 1.一戸建て新築需要の減少 2.同業他社の競争激化 	<ul style="list-style-type: none"> ・SWOT 分析の指導 ・ヒアリング内容から I T C の見解を提示
項 目	企業の取り組み内容	I T C の支援内容
当社の現状	<ul style="list-style-type: none"> ・強み 1.賃貸部門と工務店部門を持っている 2.アパートを中心とした提案力 3.若い人材が豊富で、トップの意識が高いこと ・弱み 1.工務店部門の営業部門がない 2.賃貸と工務店部門の連携が出来ていない 3.顧客管理が不十分で、顧客の情報収集・情報提供が出来ていない 	<ul style="list-style-type: none"> ・SWOT 分析の指導 ・ヒアリング内容から I T C の見解を提示 ・「賃貸と工務店部門の連携が弱い」 ・「アフターフォロー（顧客管理）が不十分」など
経営目標	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客第一主義に基づく提案力強化 ・施工予算の遵守による利益確保 	
重点経営課題 / 主要成功要因	<ul style="list-style-type: none"> ・社員の多能化 ・営業力の強化 ・コスト管理の徹底 	SWOT 結果から、インフラ等を活用した CSF 策定方法の指導、実施
重点経営課題アクションプラン	<ul style="list-style-type: none"> ・部門を越えた社員教育（多能化） 1年後：相互研修の実施営業 2年後：スペシャリスト育成 ・増改築を中心とした提案営業 1年後：ホームページによる宣伝 ・活動情報共有強化 3年後：情報共有システムの構築・活用 ・顧客情報整理と活用 2年後：顧客情報整理・ニーズ調査・フォロー ・予実算管理の徹底と利益確保 3年後：設計、資材積算の I T 活用による省力化 	<ul style="list-style-type: none"> ・SWOT 結果から、インフラ等を活用した CSF 策定方法の指導、実施 ・I T C の立場から提言 「賃貸の家主さんへの提案」「メールを活用した情報共有」など
当社の情報化の現状	<ul style="list-style-type: none"> ・PC は全社員分購入しているが、活用は十分行われていない。 ・インターネットは、一部のパソコンでダイヤルアップ接続。 	I T C が評価した内容を事業者側で確認

	・自社ホームページも未構築	
情報化成熟度	<p>1. IT活用（成熟度1） 設計CAD・財務管理へのPC活用は行われているが、工事の進捗管理や情報共有・顧客情報などへのIT活用は行われていない。 またホームページの開設も行われていない。 外部ネットワークへの接続はダイヤルアップを使用。</p> <p>2. IT人材（成熟度1） パソコンの利用できる人材はいるが、個人の知識に頼っている。</p> <p>3. ITインフラ（成熟度1） パソコンはほぼ全員に行き渡っているが、それぞれが単独で使用されており情報の共有は行われていない。</p> <p>4. 企業文化（成熟度1） 経営企画書の作成・業務フローの作成は行われているが、十分守られ活用されているとは言えない。</p>	ITCが評価した内容を事業者側で確認
重点情報化テーマ	<p>1. 情報共有 見積・設計・施工データの共有化 見積業務支援 クレーム情報・顧客情報の共有 顧客価値の創造</p> <p>2. 顧客への情報発信 ホームページ活用やメール配信などによる顧客への情報提供とマーケティング</p> <p>3. 工程管理・原価管理の実施</p>	<p>情報共有が社員教育につながることを実例で提示して説明した。 (武蔵野の例など)</p>
情報化アクションプラン	<p><すぐにごとすること> ・情報化インフラの整備 ・ホームページの立上げ</p> <p><1年後> ・設計情報、原価情報の共有と活用 ・顧客情報管理のシステム化</p> <p><2年後> ・社内プロセスのIT化と情報活用 ・ネットワークを活用した協業体制の確立</p>	<p>重点情報化テーマに対する最近の情報化手段とその経費・効果を解説</p>
IT投資内容	<p>LANの整備と情報共有サーバー構築 外部ネットワークの構築 工程管理・原価管理・顧客管理システムの構築</p>	

具体的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ SWOT 分析を行うことで自社の強みが再認識できたとともにその強みを生かしていないことを認識できた。 ・ I T 化への指標を作ることが出来た。 ・ 工務店部門と不動産部門の連携が自社にとって重要であることが再認識できた。 ・ 現在の資産（PC 等）の効果的な活用方法を検討できた。 	
項 目	企業の取り組み内容	I T C の支援内容
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共有すべき情報の選定および共有方法の検討。 ・ 顧客管理のシステム化 ・ 現在エクセルで行っている原価管理の見直しと再構築。 ・ 工程管理のシステム化 	
成果の上がった要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各部署の責任者の参画（社長、工務店部門、不動産部門） ・ すでに経営計画書などの作成は行っていたため、ビジョン・目標がはっきりしていた。 ・ 経営者に I T への苦手意識が無かった。 	

ITコーディネータ活用実態調査へご協力をお願い

ITコーディネータは、経営者の立場に立って経営とITの橋渡しをする、ITソリューションビジネスの中心的な担い手として期待されています。

山口県では県内企業のIT活用を促進するため、他県におけるITコーディネータの活用事例を収集し報告書にまとめることとなりました。

つきましては、誠にお手数をおかけいたしますが、本調査の目的をご理解いただき、ご回答いただきますようお願い致します。ご回答いただいた内容は、集計資料としてのみ使用させていただきます。貴自治体及び団体の回答がそのまま公表されることはありません。ただ、内容確認等のために連絡させていただくケースがありますので、ご容赦ください。

本調査票は、平成15年1月24日(金)までに、
同封の封筒、またはFAX(083-934-3533)で返送いただきますよう、よろしくお願いいたします。

アンケートに関するご質問は、山口県より調査の委託を受けた社団法人 山口県中小企業診断協会 事務局までお願いいたします。

電話：083-934-3510

FAX：083-934-3533

メール：jimu-rmc@joho-yamaguchi.or.jp

I T コーディネータ活用実態調査票

自治体および団体名称		ご担当部署名	
役職	ご担当者名	電話番号	メールアドレス

質問1 . I T Cのみを対象とした専門家派遣事業について、該当する番号を で囲んで下さい。

(I T C : I T コーディネータ)

ない ある ⇨ 事業の内容を教えてください。

質問2 . I T Cに委託する調査・研究事業について、該当する番号を で囲んで下さい。

ない ある ⇨ 調査・研究事業の内容を教えてください。

質問3 . I T Cを新たに活用する事業について、該当する番号を で囲んで下さい。

ない ある ⇨ 新たに活用する事業の内容を教えてください。

質問4 . I T Cを活用した成果の有無について、該当する番号を で囲んで下さい。

ない ある ⇨ 成果があったケース、なかったケースの内容を教えてください。

質問5 . 現時点における I T C の評価について、該当する番号を で囲んで下さい。

評価する 評価に値しない 評価するほど事例がない

▶【どちらか選んでください】 今後に期待する 期待できない

理由をお聞かせ
ください。 ⇨

質問6 . I T C と定期的な意見交換の有無について、該当する番号を で囲んで下さい。

行っている 行っていない I T C の組織があればご記入ください。

質問7 . I T C の制度に対する感想をお聞かせください。